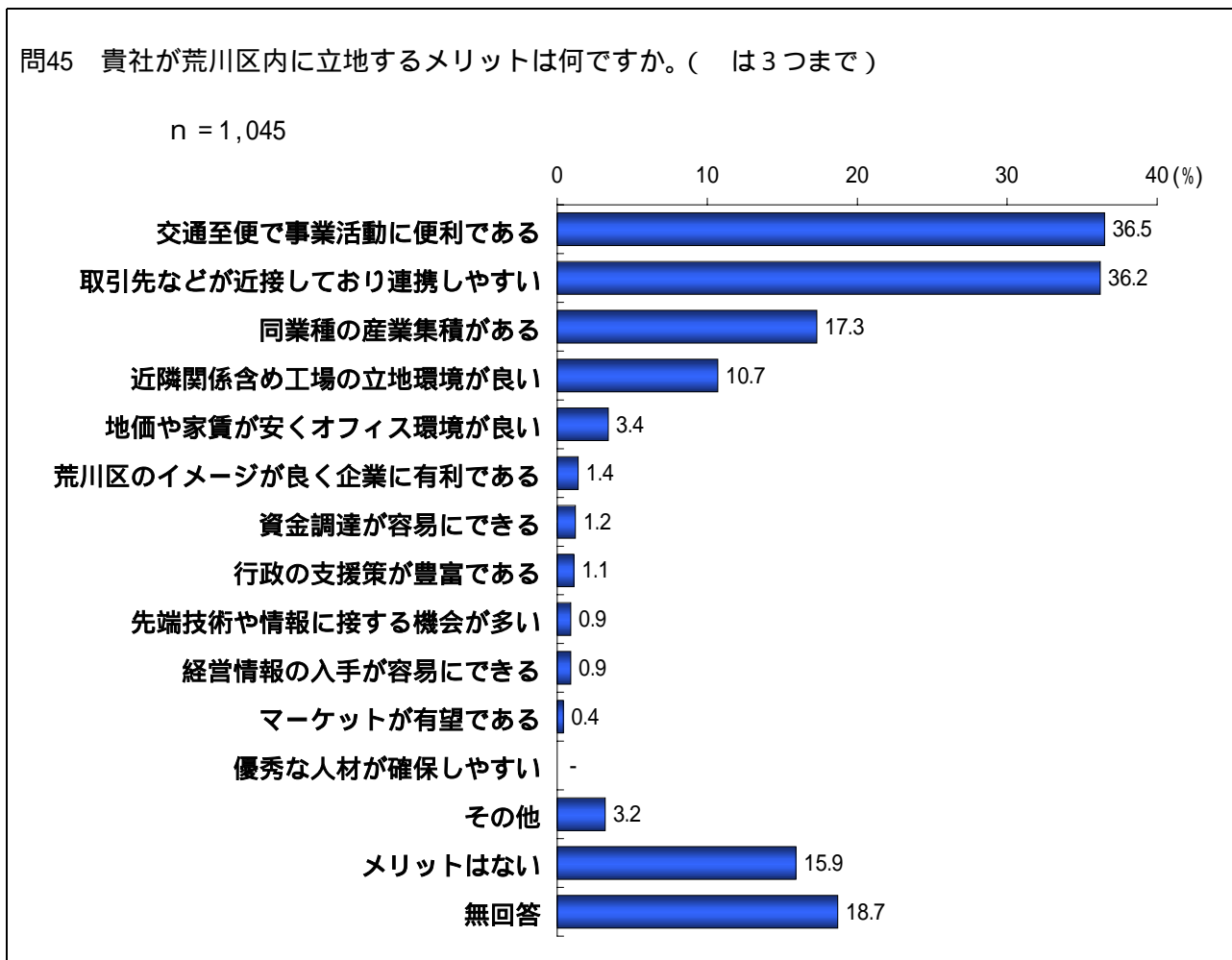


7 経営課題

(1) 荒川区内に立地するメリット

「交通至便」と「取引先などが近接し連携しやすい」がともに3割台半ばを超える



業務タイプ別に見た荒川区に立地するメリット

	回 答 数	利 便 な 交 通 至 便 で 事 業 活 動 に 便 利 で あ る	取 引 先 な ど が 近 接 し て お り 連 携 し や す い	同 業 種 の 産 業 集 積 が あ る	地 価 や 家 賃 が 安 く オ フ イ ス 環 境 が 良 い	近 隣 関 係 含 め 工 場 の 立 地 環 境 が 良 い	荒 川 区 の イ メ ー ジ が 良 く 企 業 に 有 利 で あ る	マ ー ケ ッ ト が 有 望 で あ る	優 秀 な 人 材 が 確 保 し や す い	先 端 技 術 や 情 報 に 接 す る 機 会 が 多 い	資 金 調 達 が 容 易 に で き る	経 営 情 報 の 入 手 が 容 易 に で き る	行 政 の 支 援 策 が 豊 富 で あ る	そ の 他	メ リ ッ ト は な い	無 回 答
合 計	1045	381	378	181	36	112	15	4	-	9	13	9	12	33	166	195
	100.0	36.5	36.2	17.3	3.4	10.7	1.4	0.4	-	0.9	1.2	0.9	1.1	3.2	15.9	18.7
企画・開発・設計が主体	7	3	4	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	42.8	57.1	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	14.3	-
開発から完成品の製造まで一貫	162	86	54	20	10	25	3	1	-	1	4	2	2	9	23	18
	100.0	53.1	33.3	12.3	6.2	15.4	1.9	0.6	-	0.6	2.5	1.2	1.2	5.6	14.2	11.1
生産・加工が主体	675	233	262	130	17	76	11	2	-	5	6	3	10	20	112	115
	100.0	34.5	38.8	19.3	2.5	11.3	1.6	0.3	-	0.7	0.9	0.4	1.5	3.0	16.6	17.0
組立(組立を含む)が主体	94	31	28	15	5	4	1	-	-	1	1	-	-	2	11	31
	100.0	33.0	29.8	16.0	5.3	4.3	1.1	-	-	1.1	1.1	-	-	2.1	11.7	33.0
その他	72	20	23	10	4	7	-	1	-	1	1	-	-	2	11	19
	100.0	27.8	31.9	13.9	5.6	9.7	-	1.4	-	1.4	1.4	-	-	2.8	15.3	26.4
無回答	35	8	7	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	10	12
	100.0	22.9	20.0	14.3	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	2.9	28.6	34.3

業務タイプ別に立地のメリットを見ると、

- ・ 全体的には、「交通至便で事業活動に便利である」及び「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が高くなっている。
- ・ 特に、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所では「交通至便で事業活動に便利である」が約53%、「企画・開発・設計が主体」の事業所では「取引先などが近接しており連携しやすい」が約57%、「生産・加工が主体」の事業所が同じく約39%と、他の区分と比較して割合が高くなっている。

地域別に見た荒川区に立地するメリット

	回 答 数	利 便 な 交 通 至 便 で 事 業 活 動 に 便 利 で あ る	取 引 先 な ど が 近 接 し て お り 連 携 し や す い	同 業 種 の 産 業 集 積 が あ る	地 価 や 家 賃 が 安 く オ フ イ ス 環 境 が 良 い	近 隣 関 係 含 め 工 場 の 立 地 環 境 が 良 い	荒 川 区 の イ メ ー ジ が 良 く 企 業 に 有 利 で あ る	マ ー ケ ッ ト が 有 望 で あ る	優 秀 な 人 材 が 確 保 し や す い	先 端 技 術 や 情 報 に 接 す る 機 会 が 多 い	資 金 調 達 が 容 易 に で き る	経 営 情 報 の 入 手 が 容 易 に で き る	行 政 の 支 援 策 が 豊 富 で あ る	そ の 他	メ リ ッ ト は な い	無 回 答
南千住	78	23	29	8	5	14	1	1	-	1	1	-	-	3	8	21
	100.0	29.5	37.2	10.3	6.4	17.9	1.3	1.3	-	1.3	1.3	-	-	3.8	10.3	26.9
荒川	173	56	63	32	6	17	3	-	-	2	2	2	7	9	16	44
	100.0	32.4	36.4	18.5	3.5	9.8	1.7	-	-	1.2	1.2	1.2	4.0	5.2	9.2	25.4
町屋	201	65	60	30	2	22	2	1	-	3	2	3	1	6	34	53
	100.0	32.3	29.9	14.9	1.0	10.9	1.0	0.5	-	1.5	1.0	1.5	0.5	3.0	16.9	26.4
東尾久	160	61	65	31	4	13	5	-	-	-	1	1	1	3	20	33
	100.0	38.1	40.6	19.4	2.5	8.1	3.1	-	-	-	0.6	0.6	0.6	1.9	12.5	20.6
西尾久	117	40	44	25	5	17	-	-	-	2	3	-	-	2	31	8
	100.0	34.2	37.6	21.4	4.3	14.5	-	-	-	1.7	2.6	-	-	1.7	26.5	6.8
東日暮里	170	64	73	33	7	23	3	1	-	-	1	2	1	5	18	28
	100.0	37.6	42.9	19.4	4.1	13.5	1.8	0.6	-	-	0.6	1.2	0.6	2.9	10.6	16.5
西日暮里	146	72	44	22	7	6	1	1	-	1	3	1	2	5	39	8
	100.0	49.3	30.1	15.1	4.8	4.1	0.7	0.7	-	0.7	2.1	0.7	1.4	3.4	26.7	5.5

地域別に立地のメリットを見ると、

- ・ 南千住、荒川、東尾久、西尾久、東日暮里では、「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が高く、東尾久と東日暮里では40%を超えている。また、町屋、西日暮里では「交通至便で事業活動に便利である」の割合が高く、西日暮里では約49%となっている。

業種(上位8業種)別に見た荒川区に立地するメリット

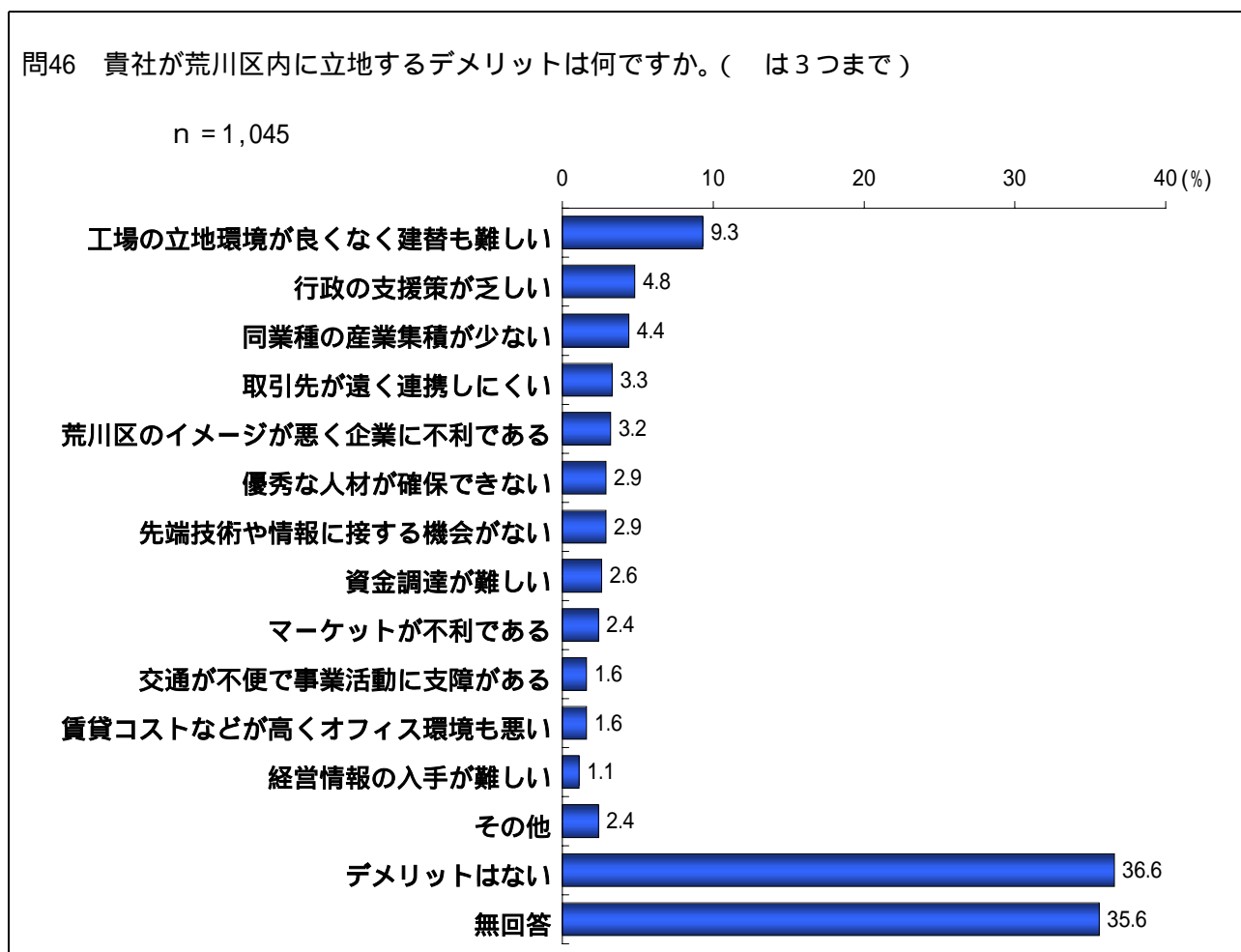
	回答数	交通至便で事業活動に便利である	取引先などが近接しており連携しやすい	同業種の産業集積がある	地価や家賃が安くオフィス環境が良い	近隣関係含め工場の立地環境が良い	荒川区のイメージが良く企業に有利である	マーケットが有望である	優秀な人材が確保しやすい	先端技術や情報に接する機会が多い	資金調達が容易にできる	経営情報の入手が容易にできる	行政の支援策が豊富である	その他	メリットはない	無回答
合計	1045	381	378	181	36	112	15	4	-	9	13	9	12	33	166	195
	100.0	36.5	36.2	17.3	3.4	10.7	1.4	0.4	-	0.9	1.2	0.9	1.1	3.2	15.9	18.7
金属製品製造業	176	66	67	31	5	18	3	-	-	2	4	2	4	7	28	27
	100.0	37.5	38.1	17.6	2.8	10.2	1.7	-	-	1.1	2.3	1.1	2.3	4.0	15.9	15.3
印刷・同関連業	171	63	79	47	4	21	-	-	-	2	-	1	1	4	19	30
	100.0	36.8	46.2	27.5	2.3	12.3	-	-	-	1.2	-	0.6	0.6	2.3	11.1	17.5
その他の製造業	160	58	50	25	6	21	1	-	-	2	3	1	-	4	33	27
	100.0	36.3	31.3	15.6	3.8	13.1	0.6	-	-	1.3	1.9	0.6	-	2.5	20.6	16.9
衣服・その他の繊維製品製造業	74	27	23	12	6	1	1	-	-	-	-	1	-	1	12	15
	100.0	36.5	31.1	16.2	8.1	1.4	1.4	-	-	-	-	1.4	-	1.4	16.2	20.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	64	19	26	6	2	4	1	-	-	-	1	1	-	2	6	17
	100.0	29.7	40.6	9.4	3.1	6.3	1.6	-	-	-	1.6	1.6	-	3.1	9.4	26.6
プラスチック製品製造業	58	22	24	14	3	8	2	-	-	-	1	-	1	1	7	13
	100.0	37.9	41.4	24.1	5.2	13.8	3.4	-	-	-	1.7	-	1.7	1.7	12.1	22.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	50	21	16	12	3	6	2	2	-	1	-	-	2	3	4	11
	100.0	42.0	32.0	24.0	6.0	12.0	4.0	4.0	-	2.0	-	-	4.0	6.0	8.0	22.0
精密機械器具製造業	39	14	16	4	1	7	-	1	-	1	-	1	1	1	8	3
	100.0	35.9	41.0	10.3	2.6	17.9	-	2.6	-	2.6	-	2.6	2.6	2.6	20.5	7.7

業種別に立地のメリットを見ると、

- ・全体的には、「交通至便で事業活動に便利である」及び「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が高くなっている。
- ・「その他の製造業」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」では、「交通至便で事業活動に便利である」の割合が最も高く、「金属製品製造業」、「印刷・同関連業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「精密機械器具製造業」では、「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が最も高く、特に「印刷・同関連業」では約46%と、他の区分と比較して高い割合となっている。

(2) 荒川区内に立地するデメリット

「立地環境が良くない」が1割弱。「デメリットはない」が3割台半ばを超える



業務タイプ別に見た荒川区に立地するデメリット

	回答数	交通が不便で事業活動に支障がある	取引先が遠く連携しにくい	同業種の産業集積が少ない	賃貸コストなどが高くオフィス環境も悪い	工場立地環境が良くなく建替も難しい	荒川区のイメージが悪く企業に不利である	マーケットが不利である	優秀な人材が確保できない	先端技術や情報に接する機会がない	資金調達が難しい	経営情報の入手が難しい	行政の支援策が乏しい	その他	デメリットはない	無回答
合計	1045	17	34	46	17	97	33	25	30	30	27	12	50	25	382	372
	100.0	1.6	3.3	4.4	1.6	9.3	3.2	2.4	2.9	2.9	2.6	1.1	4.8	2.4	36.6	35.6
企画・開発・設計が主体	7	-	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	-	2	1
	100.0	-	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	14.3	-	28.6	14.3
開発から完成品の製造まで一貫して行う	162	3	6	7	2	20	6	6	4	7	6	1	8	3	64	45
	100.0	1.9	3.7	4.3	1.2	12.3	3.7	3.7	2.5	4.3	3.7	0.6	4.9	1.9	39.5	27.8
生産・加工が主体	675	13	25	31	10	60	23	14	19	19	14	9	32	16	249	238
	100.0	1.9	3.7	4.6	1.5	8.9	3.4	2.1	2.8	2.8	2.1	1.3	4.7	2.4	36.9	35.3
組立(縫製を含む)が主体	94	1	2	4	1	8	-	1	4	1	2	2	2	1	32	43
	100.0	1.1	2.1	4.3	1.1	8.5	-	1.1	4.3	1.1	2.1	2.1	2.1	1.1	34.0	45.7
その他	72	-	1	2	2	6	3	3	3	1	3	-	3	4	24	27
	100.0	-	1.4	2.8	2.8	8.3	4.2	4.2	4.2	2.8	4.2	-	4.2	5.6	33.3	37.5
無回答	35	-	-	1	1	3	-	-	-	1	1	-	4	1	11	18
	100.0	-	-	2.9	2.9	8.6	-	-	-	2.9	2.9	-	11.4	2.9	31.4	51.4

業務タイプ別に立地のデメリットを見ると、

- ・全体的には、「デメリットはない」が30～40%を占めるが、「工場の立地環境が良くなく建替も難しい」がいずれも10%前後と比較的多く、特に「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所では約12%と、他の区分と比較して高い割合となっている。

地域別に見た荒川区に立地するデメリット

	回 答 数	交 通 が 不 便 で 事 業 活 動 に 支 障 が あ る	取 引 先 が 遠 く 連 携 し に く い	同 業 種 の 産 業 集 積 が 少 な い	賃 貸 コ ス ト な ど が 高 く オ フ イ ス 環 境 も 悪 い	工 場 の 立 地 環 境 が 良 く な く 建 替 も 難 し い	荒 川 区 の イ メ ー ジ が 悪 く 企 業 に 不 利 で あ る	マ ー ケ ッ ト が 不 利 で あ る	優 秀 な 人 材 が 確 保 で き な い	先 端 技 術 や 情 報 に 接 す る 機 会 が な い	資 金 調 達 が 難 し い	い 経 営 情 報 の 入 手 が 難 し い	行 政 の 支 援 策 が 乏 し い	そ の 他	デ メ リ ッ ト は な い	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	34 3.3	46 4.4	17 1.6	97 9.3	33 3.2	25 2.4	30 2.9	30 2.9	27 2.6	12 1.1	50 4.8	25 2.4	382 36.6	372 35.6
南千住	78 100.0	2 2.6	- -	5 6.4	1 1.3	5 6.4	1 1.3	1 1.3	5 6.4	1 1.3	4 5.1	- -	4 5.1	3 3.8	23 29.5	33 42.3
荒川	173 100.0	4 2.3	7 4.0	5 2.9	3 1.7	14 8.1	2 1.2	5 2.9	4 2.3	6 3.5	3 1.7	3 1.7	7 4.0	5 2.9	50 28.9	79 45.7
町屋	201 100.0	4 2.0	7 3.5	9 4.5	4 2.0	20 10.0	7 3.5	5 2.5	5 2.5	3 1.5	6 3.0	3 1.5	8 4.0	5 2.5	62 30.8	82 40.8
東尾久	160 100.0	- -	1 0.6	7 4.4	1 0.6	18 11.3	4 2.5	1 0.6	4 2.5	5 3.1	4 2.5	2 1.3	9 5.6	2 1.3	51 31.9	68 42.5
西尾久	117 100.0	5 4.3	7 6.0	7 6.0	- -	22 18.8	3 2.6	4 3.4	5 4.3	5 4.3	2 1.7	2 1.7	3 2.6	2 1.7	47 40.2	27 23.1
東日暮里	170 100.0	1 0.6	7 4.1	3 1.8	6 3.5	7 4.1	8 4.7	6 3.5	2 1.2	6 3.5	5 2.9	1 0.6	9 5.3	2 1.2	70 41.2	59 34.7
西日暮里	146 100.0	1 0.7	5 3.4	10 6.8	2 1.4	11 7.5	8 5.5	3 2.1	5 3.4	4 2.7	3 2.1	1 0.7	10 6.8	6 4.1	79 54.1	24 16.4

地域別に立地のデメリットを見ると、

- ・全体的には、「デメリットはない」の割合が高く、特に西日暮里では約54%と高い割合となっており、デメリットを指摘した事業所の割合は低い。
- ・「工場の立地環境が良くなく建替も難しい」を指摘した事業所の割合は、他の区分と比較して高く、特に西尾久では約19%となっている。

業種(上位8業種)別に見た荒川区に立地するデメリット

	回 答 数	交 通 が 不 便 で 事 業 活 動 に 支 障 が あ る	取 引 先 が 遠 く 連 携 し に く い	同 業 種 の 産 業 集 積 が 少 な い	賃 貸 コ ス ト な ど が 高 く オ フ イ ス 環 境 も 悪 い	工 場 の 立 地 環 境 が 良 く な く 建 替 も 難 し い	荒 川 区 の イ メ ー ジ が 悪 く 企 業 に 不 利 で あ る	マ ー ケ ッ ト が 不 利 で あ る	優 秀 な 人 材 が 確 保 で き な い	先 端 技 術 や 情 報 に 接 す る 機 会 が な い	資 金 調 達 が 難 し い	い 経 営 情 報 の 入 手 が 難 し い	行 政 の 支 援 策 が 乏 し い	そ の 他	デ メ リ ッ ト は な い	無 回 答
金属製品製造業	176 100.0	4 2.3	8 4.5	5 2.8	- -	28 15.9	2 1.1	3 1.7	4 2.3	5 2.8	3 1.7	1 0.6	9 5.1	4 2.3	66 37.5	59 33.5
印刷・関連業	171 100.0	6 3.5	5 2.9	5 2.9	5 2.9	10 5.8	9 5.3	6 3.5	7 4.1	5 2.9	5 2.9	3 1.8	6 3.5	1 0.6	58 33.9	66 38.6
その他の製造業の	160 100.0	1 0.6	5 3.1	9 5.6	1 0.6	13 8.1	7 4.4	8 5.0	7 4.4	5 3.1	3 1.9	1 0.6	5 3.1	8 5.0	67 41.9	45 28.1
衣服・その他の繊維製品製造業	74 100.0	1 1.4	4 5.4	4 5.4	- -	6 8.1	1 1.4	- -	1 1.4	- -	3 4.1	3 4.1	3 4.1	- -	25 33.8	32 43.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	64 100.0	2 3.1	1 1.6	- -	2 3.1	5 7.8	1 1.6	- -	1 1.6	- -	3 4.9	1 1.6	2 3.1	1 1.6	23 35.9	29 45.3
プラスチック製品製造業	58 100.0	1 1.7	1 1.7	2 3.4	2 3.4	2 3.4	4 6.9	2 3.4	2 3.4	3 5.2	1 1.7	1 1.7	3 4.1	1 1.7	21 36.2	23 39.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	50 100.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	- -	1 2.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	- -	6 12.0	1 2.0	18 36.0	16 32.0
精密機械器具製造業	39 100.0	- -	2 5.1	2 5.1	- -	5 12.8	2 5.1	- -	2 5.1	2 5.1	2 5.1	- -	4 10.3	1 2.6	15 38.5	10 25.6

業種別に立地のデメリットを見ると、

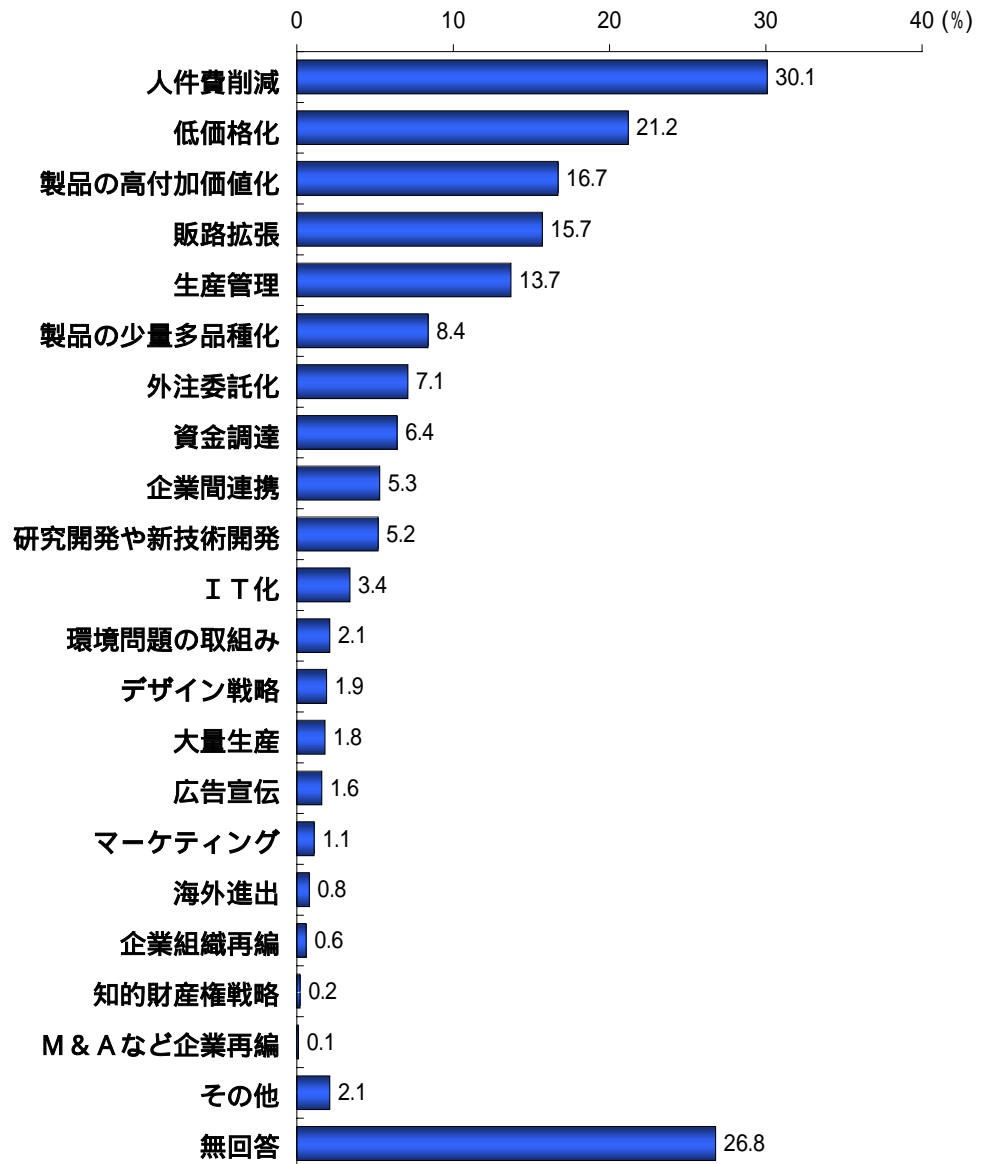
- ・全体的には、「デメリットはない」の割合が高く、デメリットを指摘した事業所の割合は低い。
- ・「工場の立地環境が良くなく建替も難しい」を指摘した事業所の割合は、他の区分と比較して高く、特に「金属製品製造業」では約16%、「精密機械器具製造業」では約13%となっている。
- ・「なめし革・同製品・毛皮製造業」及び「精密機械器具製造業」では、「行政の支援策が乏しい」の割合がそれぞれ約10~12%と、他の区分と比較して高い割合となっている。

(3) ここ3年間の経営課題

「人件費削減」が3割で、「低価格化」が2割強。後に「高付加価値化」や「販路拡張」

問47 貴社はここ3年間、どのような経営課題を重視して取り組んできましたか。(は3つまで)

n = 1,045



経営組織別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	315 30.1	143 13.7	222 21.2	54 5.2	8 0.8	174 16.7	19 1.8	88 8.4	74 7.1	164 15.7	12 1.1
株式会社	309 100.0	144 46.6	64 20.7	75 24.3	26 8.4	5 1.6	72 23.3	2 0.6	29 9.4	31 10.0	83 26.9	9 2.9
有限会社	370 100.0	128 34.6	49 13.2	90 24.3	15 4.1	2 0.5	68 18.4	10 2.7	36 9.7	32 8.6	49 13.2	2 0.5
合資会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他法人	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	39 10.9	29 8.1	55 15.4	13 3.6	1 0.3	34 9.5	7 2.0	23 6.4	11 3.1	31 8.7	1 0.3

	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	20 1.9	2 0.2	22 2.1	36 3.4	55 5.3	1 0.1	67 6.4	6 0.6	22 2.1	280 26.8
株式会社	309 100.0	9 2.9	8 2.6	2 0.6	7 2.3	20 6.5	5 1.6	1 0.3	27 8.7	3 1.0	6 1.9	29 9.4
有限会社	370 100.0	4 1.1	5 1.4	-	11 3.0	11 3.0	30 8.1	-	29 7.8	2 0.5	5 1.4	79 21.4
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	4 1.1	7 2.0	-	4 1.1	4 1.1	19 5.3	-	10 2.8	1 0.3	11 3.1	169 47.3

経営組織別にここ3年間の経営課題を見ると、

- ・全体的には、「人件費削減」の割合が高く、株式会社では約47%、有限会社では約35%となっているが、個人事業所では、約11%と低い割合となっている一方、「低価格化」が約15%で最も高くなっている。
- ・また、株式会社では、「製品の高付加価値化」が約23%、「販路拡張」が約27%と、他と比較して高い割合となっている。

従業員数別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	315 30.1	143 13.7	222 21.2	54 5.2	8 0.8	174 16.7	19 1.8	88 8.4	74 7.1	164 15.7	12 1.1
1～4人	690 100.0	157 22.8	67 9.7	141 20.4	29 4.2	- -	85 12.3	13 1.9	48 7.0	42 6.1	74 10.7	3 0.4
5～9人	205 100.0	92 44.9	33 16.1	50 24.4	11 5.4	4 2.0	50 24.4	4 2.0	25 12.2	18 8.8	46 22.4	5 2.4
10～29人	113 100.0	50 44.2	30 26.5	27 23.9	5 4.4	4 3.5	30 26.5	2 1.8	12 10.6	11 9.7	37 32.7	4 3.5
30～49人	17 100.0	11 64.7	5 29.4	2 11.8	5 29.4	- -	2 11.8	- -	1 5.9	2 11.8	4 23.5	- -
50～99人	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	- -	6 66.7	- -	2 22.2	- -	3 33.3	- -
100人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -

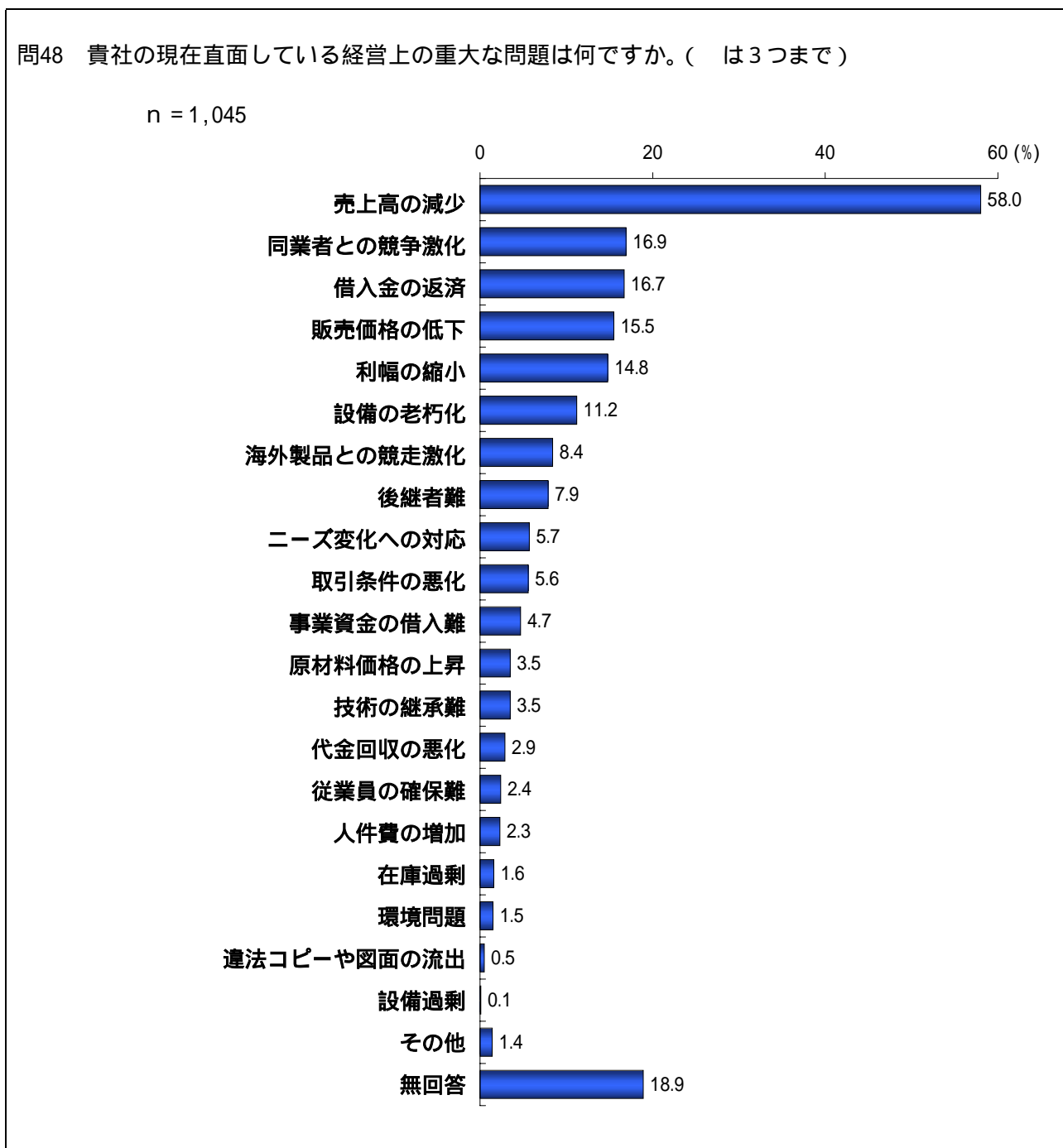
	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	20 1.9	2 0.2	22 2.1	36 3.4	55 5.3	1 0.1	67 6.4	6 0.6	22 2.1	280 26.8
1～4人	690 100.0	5 0.7	12 1.7	- -	13 1.9	13 1.9	42 6.1	- -	35 5.1	3 0.4	16 2.3	239 34.6
5～9人	205 100.0	5 2.4	5 2.4	1 0.5	7 3.4	12 5.9	10 4.9	- -	16 7.8	- -	1 0.5	25 12.2
10～29人	113 100.0	7 6.2	3 2.7	- -	1 0.9	9 8.0	3 2.7	1 0.9	13 11.5	3 2.7	4 3.5	9 8.0
30～49人	17 100.0	- -	- -	1 5.9	1 5.9	2 11.8	- -	- -	3 17.6	- -	- -	2 11.8
50～99人	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0

従業員数別にここ3年間の経営課題を見ると、

- ・全体的に、「人件費削減」の割合が高く、特に「30～49人」の事業所では約65%と、他と比較して高い割合となっている。
- ・従業員数が増加するに従い、「生産管理」、「製品の高付加価値化」、「販路拡張」の割合が高くなる傾向にあり、特に「50～99人」の事業所では、「製品の高付加価値化」が約67%と高い割合となっている。
- ・29人以下の事業所では、30人以上の事業所と比較し、「低価格化」の割合が高い。

(4) 直面する経営上の問題

「売上高の減少」が6割弱で突出。後は「同業者との競争激化」や「借入金の返済」など



経営組織別

	回 答 数	売上高の減少	同業者との競争激化	海外製品との競走激化	ニーズ変化への対応	設備の老朽化	設備過剰	在庫過剰	原材料価格の上昇	人件費の増加	販売価格の低下	利幅の縮小
合 計	1045 100.0	606 58.0	177 16.9	88 8.4	60 5.7	117 11.2	1 0.1	17 1.6	37 3.5	24 2.3	162 15.5	155 14.8
株式会社	309 100.0	203 65.7	69 22.3	38 12.3	19 6.1	33 10.7	-	6 1.9	17 5.5	9 2.9	62 20.1	58 18.8
有限会社	370 100.0	250 67.6	67 18.1	20 5.4	19 5.1	45 12.2	1 0.3	5 1.4	11 3.0	11 3.0	62 16.8	64 17.3
合資会社	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-
その他法人	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	149 41.7	41 11.5	28 7.8	22 6.2	39 10.9	-	6 1.7	9 2.5	4 1.1	36 10.1	32 9.0

	回 答 数	違法コピーや図面の流出	環境問題	取引条件の悪化	代金回収の悪化	借入金の返済	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	技術の継承難	その他	無回答
合 計	1045 100.0	5 0.5	16 1.5	58 5.6	30 2.9	175 16.7	49 4.7	25 2.4	83 7.9	37 3.5	15 1.4	197 18.9
株式会社	309 100.0	1 0.3	4 1.3	18 5.8	7 2.3	76 24.6	23 7.4	12 3.9	25 8.1	16 5.2	2 0.6	24 7.8
有限会社	370 100.0	3 0.8	8 2.2	19 5.1	14 3.8	67 18.1	18 4.9	9 2.4	36 9.7	13 3.5	5 1.4	49 13.2
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	1 0.3	4 1.1	21 5.9	9 2.5	29 8.1	8 2.2	4 1.1	22 6.2	8 2.2	8 2.2	121 33.9

経営組織別に直面する経営上の問題を見ると、

- ・ 全体的に、「売上高の減少」の割合が最も高く、株式会社では約 66%、有限会社では約 68%、個人事業所では約 42%となっている。
- ・ 株式会社及び有限会社では、「同業者との競争激化」、「販売価格の低下」、「借入金の返済」の割合が 20%前後であり、個人事業所と比較して高い割合となっている。

従業員数別

	回 答 数	売上高の減少	同業者との競争激化	海外製品との競走激化	ニーズ変化への対応	設備の老朽化	設備過剰	在庫過剰	原材料価格の上昇	人件費の増加	販売価格の低下	利幅の縮小
合 計	1045 100.0	606 58.0	177 16.9	88 8.4	60 5.7	117 11.2	1 0.1	17 1.6	37 3.5	24 2.3	162 15.5	155 14.8
1～4人	690 100.0	380 55.1	101 14.6	53 7.7	40 5.8	76 11.0	-	5 0.7	19 2.8	5 0.7	81 11.7	91 13.2
5～9人	205 100.0	134 65.4	44 21.5	18 8.8	11 5.4	24 11.7	1 0.5	6 2.9	9 4.4	7 3.4	44 21.5	30 14.6
10～29人	113 100.0	74 65.5	25 22.1	12 10.6	6 5.3	12 10.6	-	3 2.7	6 5.3	11 9.7	29 25.7	27 23.9
30～49人	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	-	5 29.4	3 17.6
50～99人	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	-	-	-	2 22.2	3 33.3
100人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0

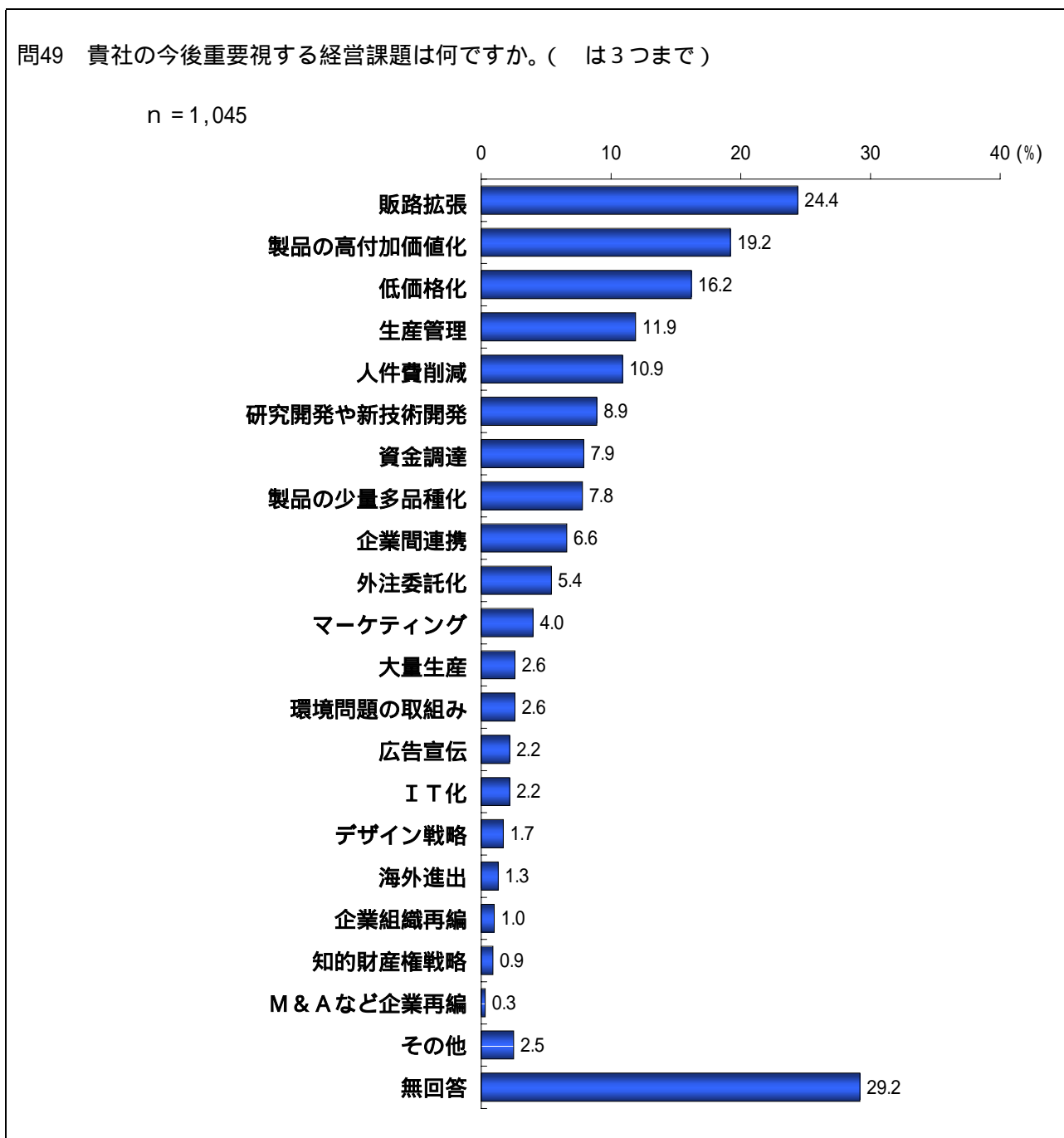
	回 答 数	違法コピーや図面の流出	環境問題	取引条件の悪化	代金回収の悪化	借入金の返済	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	技術の継承難	その他	無回答
合 計	1045 100.0	5 0.5	16 1.5	58 5.6	30 2.9	175 16.7	49 4.7	25 2.4	83 7.9	37 3.5	15 1.4	197 18.9
1～4人	690 100.0	2 0.3	10 1.4	45 6.5	18 2.6	90 13.0	22 3.2	4 0.6	57 8.3	20 2.9	12 1.7	167 24.2
5～9人	205 100.0	2 1.0	4 2.0	7 3.4	10 4.9	50 24.4	12 5.9	11 5.4	16 7.8	9 4.4	1 0.5	16 7.8
10～29人	113 100.0	1 0.9	1 0.9	6 5.3	1 0.9	28 24.8	11 9.7	8 7.1	5 4.4	5 4.4	2 1.8	8 7.1
30～49人	17 100.0	-	-	-	1 5.9	4 23.5	2 11.8	-	1 5.9	2 11.8	-	3 17.6
50～99人	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	-	-	-
100人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0

従業員数別に直面する経営上の問題を見ると、

- ・全体的に、「売上高の減少」の割合が最も高く、以下「同業者との競争激化」、「借入金の返済」、「販売価格の低下」、「利幅の縮小」の割合が高くなっている。また、従業員数が増加するに従って、その割合が高くなる傾向がある。

(5) 今後重視する経営課題

「販路拡張」が4社中1社。「製品の高付加価値化」が2割弱で「低価格化」が1割台半ば



経営組織別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	114 10.9	124 11.9	169 16.2	93 8.9	14 1.3	201 19.2	27 2.6	82 7.8	56 5.4	255 24.4	42 4.0
株式会社	309 100.0	48 15.5	56 18.1	53 17.2	50 16.2	11 3.6	82 26.5	3 1.0	22 7.1	18 5.8	118 38.2	25 8.1
有限会社	370 100.0	49 13.2	41 11.1	66 17.8	28 7.6	2 0.5	78 21.1	12 3.2	34 9.2	21 5.7	88 23.8	10 2.7
合資会社	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	15 4.2	26 7.3	49 13.7	15 4.2	1 0.3	41 11.5	12 3.4	25 7.0	17 4.8	46 12.9	7 2.0

	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	23 2.2	18 1.7	9 0.9	27 2.6	23 2.2	69 6.6	3 0.3	83 7.9	10 1.0	26 2.5	305 29.2
株式会社	309 100.0	11 3.6	6 1.9	5 1.6	7 2.3	8 2.6	13 4.2	3 1.0	39 12.6	8 2.6	4 1.3	41 13.3
有限会社	370 100.0	7 1.9	6 1.6	2 0.5	14 3.8	9 2.4	32 8.6	-	32 8.6	2 0.5	10 2.7	94 25.4
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	5 1.4	6 1.7	1 0.3	5 1.4	5 1.4	24 6.7	-	11 3.1	-	12 3.4	167 46.8

経営組織別に今後重視する経営課題をみると、

- ・ 全体的に、「販路拡張」、「製品の高付加価値化」、「低価格化」の割合が高くなっているが、株式会社及び有限会社では「販路拡張」が、また、個人事業所では「低価格化」が最も高い割合になっている。
- ・ 株式会社では、「生産管理」が約18%、「研究開発や新技術開発」が約16%と、他の経営組織と比較して高い割合となっている。

従業員数別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	114 10.9	124 11.9	169 16.2	93 8.9	14 1.3	201 19.2	27 2.6	82 7.8	56 5.4	255 24.4	42 4.0
1～4人	690 100.0	48 7.0	53 7.7	111 16.1	41 5.9	2 0.3	95 13.8	17 2.5	59 8.6	40 5.8	128 18.6	21 3.0
5～9人	205 100.0	32 15.6	30 14.6	34 16.6	24 11.7	5 2.4	60 29.3	6 2.9	17 8.3	9 4.4	76 37.1	10 4.9
10～29人	113 100.0	25 22.1	31 27.4	19 16.8	20 17.7	7 6.2	31 27.4	1 0.9	5 4.4	6 5.3	41 36.3	11 9.7
30～49人	17 100.0	7 41.2	6 35.3	4 23.5	3 17.6	-	8 47.1	-	1 5.9	-	3 17.6	-
50～99人	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	-	4 44.4	-	-	1 11.1	6 66.7	-
100人以上	4 100.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-

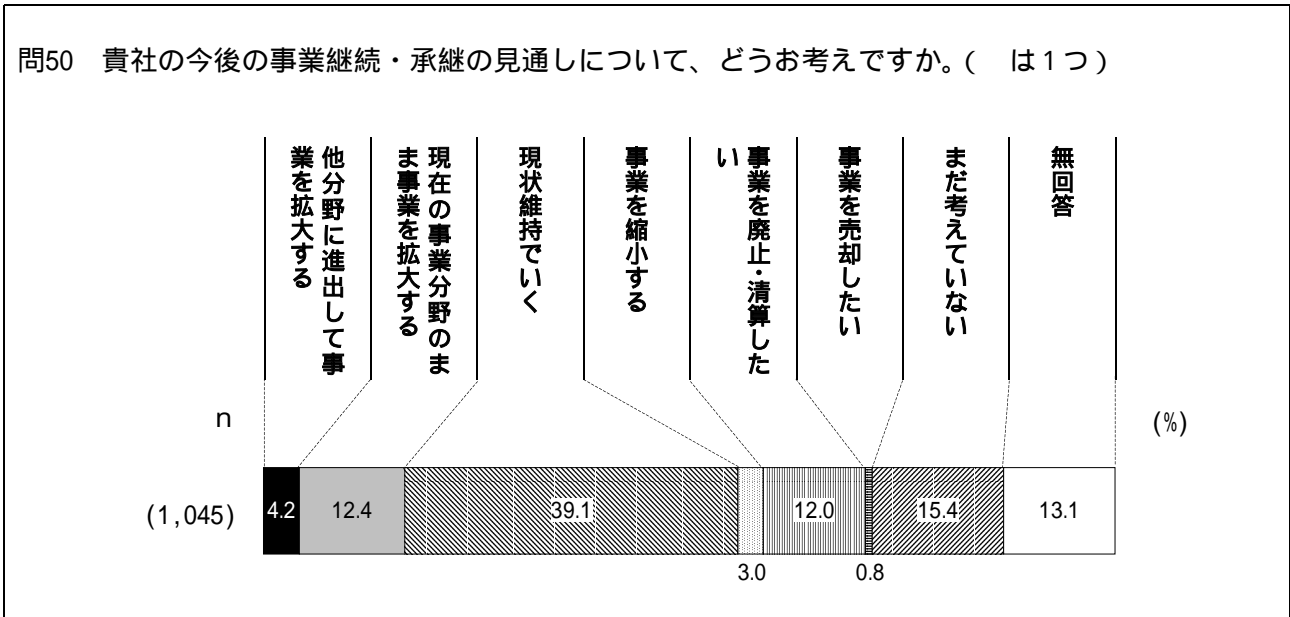
	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	23 2.2	18 1.7	9 0.9	27 2.6	23 2.2	69 6.6	3 0.3	83 7.9	10 1.0	26 2.5	305 29.2
1～4人	690 100.0	11 1.6	11 1.6	3 0.4	15 2.2	15 2.2	48 7.0	-	44 6.4	2 0.3	21 3.0	251 36.4
5～9人	205 100.0	7 3.4	4 2.0	4 2.0	6 2.9	5 2.4	14 6.8	1 0.5	24 11.7	1 0.5	2 1.0	34 16.6
10～29人	113 100.0	4 3.5	3 2.7	1 0.9	5 4.4	3 2.7	6 5.3	2 1.8	12 10.6	5 4.4	2 1.8	13 11.5
30～49人	17 100.0	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	-	-	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	3 17.6
50～99人	9 100.0	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-
100人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0

従業員数別に今後重視する経営課題をみると、

- ・ 全体的に、「販路拡張」、「製品の高付加価値化」、「低価格化」の割合が高く、また、従業員数の増加に従い高くなる傾向にある。
- ・ 1～4人の事業所では「低価格化」の割合が「販路拡張」に次いで高く、他の区分と比較して上位となっている。
- ・ 10人以上の事業所では、「人件費削減」及び「生産管理」が、9人以下の事業所と比較して高い割合となっている。

(6) 今後の事業継続・承継の見通し

「現状維持」が4割弱。「事業拡大」と「廃止・清算」がともに1割強



経営組織別

経営組織別	回答数	他分野に進出して事業を拡大する	現在の事業分野のまま事業を拡大する	現状維持でいく	事業を縮小する	事業を廃止・清算したい	事業を売却したい	まだ考えていない	無回答
合計	1045	44	130	409	31	125	8	161	137
	100.0	4.2	12.4	39.1	3.0	12.0	0.8	15.4	13.1
株式会社	309	28	75	122	11	21	3	31	18
	100.0	9.1	24.3	39.5	3.6	6.8	1.0	10.0	5.8
有限会社	370	13	45	169	9	41	2	56	35
	100.0	3.5	12.2	45.7	2.4	11.1	0.5	15.1	9.5
合資会社	4	-	-	-	1	-	-	2	1
	100.0	-	-	-	25.0	-	-	50.0	25.0
その他法人	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
個人事業所	357	3	10	116	10	62	3	71	82
	100.0	0.8	2.8	32.5	2.8	17.4	0.8	19.9	23.0

経営組織別に今後の事業継続・承継の見通しを見ると、

- ・全体的に、「現状維持でいく」の割合が高くなっているが、株式会社では、「現在の事業分野のまま事業を拡大する」が約24%、「他分野に進出して事業を拡大する」が約9%と、事業拡大の意向が、他の経営組織と比較して高い割合となっている。
- ・個人事業所では、事業拡大が約4%なのに対して、「事業を廃止・清算したい」が約17%と高く、「まだ考えていない」についても約20%と高い割合となっている。

従業者数別

	回 答 数	る て 他 分 野 に 進 出 し る 事 業 を 拡 大 す	大 す る の ま ま 事 業 を 拡 大 す	現 在 の 事 業 分 野 を 拡 大 す	現 状 維 持 で い く	事 業 を 縮 小 す る	し た い 事 業 を 廃 止 ・ 清 算 す	い ま だ 考 え て い な い 事 業 を 売 却 し た	い ま だ 考 え て い な い	無 回 答
合 計	1045 100.0	44 4.2	130 12.4	409 39.1	31 3.0	125 12.0	8 0.8	161 15.4	137 13.1	
1～4人	690 100.0	16 2.3	43 6.2	263 38.1	21 3.0	108 15.7	6 0.9	121 17.5	112 16.2	
5～9人	205 100.0	12 5.9	40 19.5	88 42.9	7 3.4	11 5.4	1 0.5	32 15.6	14 6.8	
10～29人	113 100.0	12 10.6	37 32.7	45 39.8	2 1.8	3 2.7	1 0.9	7 6.2	6 5.3	
30～49人	17 100.0	2 11.8	3 17.6	9 52.9	1 5.9	-	-	-	2 11.8	
50～99人	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	-	-	-	1 11.1	-	
100人以上	4 100.0	-	3 75.0	-	-	-	-	-	1 25.0	

従業者数別に今後の事業継続・承継の見通しを見ると、

- ・全体的に、「現状維持でいく」の割合が高くなっているが、1～4人の事業所では事業拡大の意向が約9%なのに対して、5～9人の事業所では約25%、10人以上の事業所では約43%と高い割合となっている。
- ・30人以上の事業所では、「事業を廃止・清算したい」はないが、1～4人の事業所では約16%と高い割合となっている。

後継者の有無別

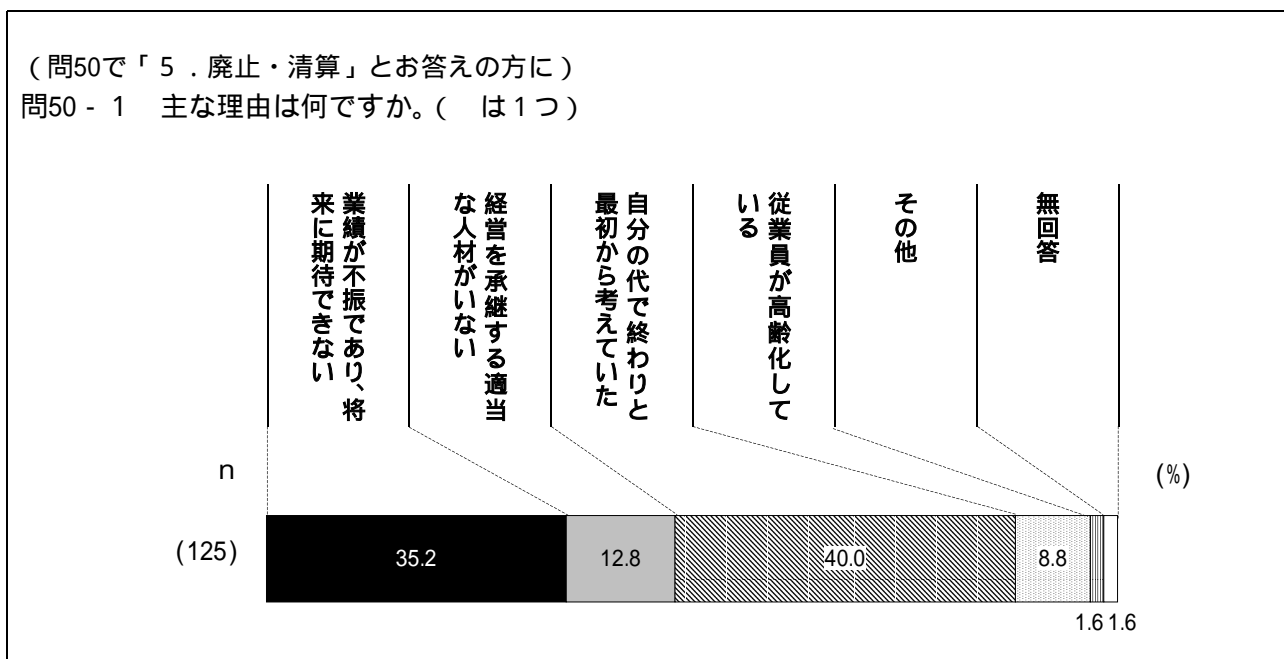
	回 答 数	る て 他 分 野 に 進 出 し る 事 業 を 拡 大 す	大 す る の ま ま 事 業 を 拡 大 す	現 在 の 事 業 分 野 を 拡 大 す	現 状 維 持 で い く	事 業 を 縮 小 す る	し た い 事 業 を 廃 止 ・ 清 算 す	い ま だ 考 え て い な い 事 業 を 売 却 し た	い ま だ 考 え て い な い	無 回 答
決まっている（親族）	268 100.0	19 7.1	61 22.8	124 46.3	7 2.6	5 1.9	-	30 11.2	22 8.2	
決まっている（親族以外）	11 100.0	-	6 54.5	4 36.4	-	-	-	1 9.1	-	
候補者あり	26 100.0	3 11.5	4 15.4	11 42.3	-	-	-	6 23.1	2 7.7	
未定	312 100.0	18 5.8	53 17.0	135 43.3	13 4.2	12 3.8	3 1.0	48 15.4	30 9.6	
後継者なし	418 100.0	4 1.0	6 1.4	135 32.3	11 2.6	108 25.8	5 1.2	75 17.9	74 17.7	

後継者の有無別に今後の事業継続・承継の見通しを見ると、

- ・全体的には、「現状維持でいく」の割合が高いが、「後継者が決まっている」又は「候補者あり」の事業所では、事業拡大の意向が約27%～55%であり、「後継者なし」の事業所の約2%と比較して、高い割合となっている。
- ・「後継者なし」の事業所では、「事業を廃止・清算したい」が約26%と、他の区分と比較して、高い割合となっている。

(6 - 1) 「廃止・清算」の理由

「自分の代で終わり」が4割で、「業績が不振で将来に期待できない」が3割台半ば



(6 - 2) 「売却」の理由

(基数小さく参考) 「顧客・取引先への影響」が半数で、「自社の技能や技術を承継」が4割弱

